

令和 2 年度

八 潮 市 上 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（%）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

令和2年度八潮市上水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度八潮市上水道事業決算

第2 審査の期日

令和3年6月21日（月）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	92,496	92,262	234	0.3
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	92,493	92,259	234	0.3
普及率 (C)/(A)×100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C)/(B)×100	%	97.4	97.1	0.3	-
年度末給水件数	件	45,374	44,542	832	1.9
配水管導水管布設延長	m	414,295	412,098	2,197	0.5
年間配水量 (D)	m ³	10,737,150	10,474,080	263,070	2.5
県水受水量 (E)	m ³	8,591,220	8,696,380	△ 105,160	△ 1.2
地下水量 (F)	m ³	2,145,930	1,777,700	368,230	20.7
水源比率 県水 (E)/(D)	%	80.0	83.0	△ 3.0	-
水源比率 地下水 (F)/(D)	%	20.0	17.0	3.0	-
一日最大配水量 (G)	m ³	31,370	31,120	250	0.8
一日平均配水量 (H)	m ³	29,417	28,618	799	2.8
年間有収水量 (I)	m ³	10,127,452	9,830,138	297,314	3.0
有収率 (I)/(D)	%	94.3	93.9	0.4	-
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 92,493人、給水件数 45,374件で、前年度と比較し給水人口で 234人(0.3%)、給水件数で 832件(1.9%)とそれぞれ増加している。

年間配水量は 10,737,150m³で、前年度と比較し 263,070m³(2.5%)増加している。また、年間有収水量は 10,127,452m³で、前年度と比較し 297,314m³(3.0%)増加している。

年間配水量の内訳は、県水 80.0%、地下水 20.0%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 3.0ポイント減少している。有収率は 94.3%で、前年度と比較し 0.4ポイント増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,821,840,000	1,867,100,497	45,260,497	102.5	85.7
営 業 外 収 益	319,261,000	311,908,676	△ 7,352,324	97.7	14.3
特 別 利 益	10,000	69,760	59,760	697.6	0.0
合 計	2,141,111,000	2,179,078,933	37,967,933	101.8	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,850,517,000	1,706,678,902	143,838,098	92.2	95.1
営 業 外 費 用	99,531,000	88,839,799	10,691,201	89.3	4.9
特 別 損 失	1,172,000	37,719	1,134,281	3.2	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	-	-
合 計	1,971,220,000	1,795,556,420	175,663,580	91.1	100.0

収益的収入の決算額は 2,179,078,933 円で、予算額 2,141,111,000 円に対し 37,967,933 円上回り、収入率は 101.8%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 44,834,956 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,795,556,420 円で、予算額 1,971,220,000 円に対し 175,663,580 円の不用額で、執行率は 91.1%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 8,126,873 円、配水及び給水費の動力費 9,527,908 円、総係費の修繕費 33,096,690 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 26,112,977 円、資産減耗費の固定資産除却費 6,553,347 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	41.5
分 担 金	190,256,000	148,841,000	△ 41,415,000	78.2	30.8
工 事 負 担 金	183,483,000	133,657,888	△ 49,825,112	72.8	27.7
合 計	573,739,000	482,498,888	△ 91,240,112	84.1	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遞次 繰越額			
建設改良費	1,146,459,000	874,743,834	14,090,000	44,523,000	213,102,166	76.3	76.0
企業債償還金	276,307,000	276,306,905	0	0	95	100.0	24.0
合 計	1,422,766,000	1,151,050,739	14,090,000	44,523,000	213,102,261	80.9	100.0

資本的収入の決算額は 482,498,888円、予算額 573,739,000円に対し 91,240,112円下回り、収入率は 84.1%となっている。これは、分担金が 41,415,000円、工事負担金が 49,825,112円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,151,050,739円で、不用額 213,102,261円、執行率は 80.9%となっている。これは主に、建設改良費 213,102,166円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 668,551,851円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,048,271円、過年度分損益勘定留保資金 316,800,696円、建設改良積立金 293,702,884円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,698,221,604	1,761,136,353	△ 62,914,749	△ 3.6
		営業外収益	311,886,187	251,314,439	60,571,748	24.1
		合 計	2,010,107,791	2,012,450,792	△ 2,343,001	△ 0.1
	費 用	営業費用	1,611,005,299	1,645,862,488	△ 34,857,189	△ 2.1
		営業外費用	74,610,171	77,367,042	△ 2,756,871	△ 3.6
		合 計	1,685,615,470	1,723,229,530	△ 37,614,060	△ 2.2
経常利益(△損失)		324,492,321	289,221,262	35,271,059	12.2	
特 別 収 支	特 別 利 益	69,760	69,120	640	0.9	
	特 別 損 失	36,387	143,308	△ 106,921	△ 74.6	
	差 引	33,373	△ 74,188	107,561	145.0	
当年度純利益(△損失)		324,525,694	289,147,074	35,378,620	12.2	
総 収 支 比 率		119.3	116.8	2.5	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,010,107,791円、費用の合計額は 1,685,615,470円で、経常利益は 324,492,321円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 33,373円を加えると、当年度純利益は 324,525,694円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 35,378,620円増加している。これは、主に営業収益が 62,914,749円減少したものの、営業外収益が 60,571,748円増加、営業費用が 34,857,189円減少したことなどによる。

総収支比率は 119.3%で、前年度に対し 2.5ポイント上回っている。

ア 収 益

総収益は 2,010,177,551円で、前年度と比較し 2,342,361円(0.1%)減少している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,698,221,604	1,761,136,353	△ 62,914,749	△ 3.6
給 水 収 益	1,642,090,386	1,705,686,377	△ 63,595,991	△ 3.7
そ の 他 営 業 収 益	56,131,218	55,449,976	681,242	1.2
営 業 外 収 益	311,886,187	251,314,439	60,571,748	24.1
受取利息及び配当金	301,570	278,231	23,339	8.4
補 助 金	54,574,702	-	54,574,702	皆増
長期前受金戻入	253,041,912	248,709,048	4,332,864	1.7
雑 収 益	3,968,003	2,327,160	1,640,843	70.5
特 別 利 益	69,760	69,120	640	0.9
特 別 利 益	69,760	69,120	640	0.9
合 計	2,010,177,551	2,012,519,912	△ 2,342,361	△ 0.1

(ア) 営業収益

営業収益は 1,698,221,604円で、前年度と比較し 62,914,749円(3.6%)減少している。これは、その他営業収益が 681,242円(1.2%)増加したものの、給水収益が 63,595,991円(3.7%)減少したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 311,886,187円で、前年度と比較し 60,571,748円(24.1%)増加している。これは、補助金が 54,574,702円(皆増)、長期前受金戻入が 4,332,864円(1.7%)、雑収益が 1,640,843円(70.5%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 69,760円で、前年度と比較し 640円(0.9%)増加している。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,685,651,857円で、前年度と比較し 37,720,981円(2.2%)減少している。

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,611,005,299	1,645,862,488	△ 34,857,189	△ 2.1
原水及び浄水費	680,452,403	684,643,162	△ 4,190,759	△ 0.6
配水及び給水費	177,574,010	166,849,441	10,724,569	6.4
業 務 費	102,598,690	99,579,547	3,019,143	3.0
総 係 費	74,367,020	124,273,230	△ 49,906,210	△ 40.2
減価償却費	556,445,023	549,986,708	6,458,315	1.2
資産減耗費	14,947,653	15,523,036	△ 575,383	△ 3.7
その他営業費用	4,620,500	5,007,364	△ 386,864	△ 7.7
営 業 外 費 用	74,610,171	77,367,042	△ 2,756,871	△ 3.6
支 払 利 息	56,652,263	66,423,585	△ 9,771,322	△ 14.7
雑 支 出	17,957,908	10,943,457	7,014,451	64.1
特 別 損 失	36,387	143,308	△ 106,921	△ 74.6
特 別 損 失	36,387	143,308	△ 106,921	△ 74.6
合 計	1,685,651,857	1,723,372,838	△ 37,720,981	△ 2.2

(ア) 営業費用

営業費用は 1,611,005,299円で、前年度と比較し 34,857,189円(2.1%)減少している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 680,452,403円で、前年度に対し 4,190,759円(0.6%)減少している。これは主に、委託料が 3,334,827円(3.6%)増加したものの、受水費が 6,496,786円(1.2%)、修繕費が 1,876,090円(7.7%)減少したことによる。

配水及び給水費は 177,574,010円で、前年度に対し 10,724,569円(6.4%)増加している。これは主に、動力費が 2,353,367円(7.1%)、賃金が 2,268,962円(皆減)減少したものの、給料が 6,352,284円(33.5%)、手当が 3,088,872円(43.5%)増加したことによる。

業務費は 102,598,690円で、前年度に対し 3,019,143円(3.0%)増加している。これは主に、給料が 1,554,218円(33.2%)、法定福利費が 738,033円(34.2%)増加したことによる。

総係費は 74,367,020円で、前年度に対し 49,906,210円(40.2%)減少している。これは主に、特別修繕引当金繰入額が 45,000,000円(皆減)減少したことによる。

減価償却費は 556,445,023円で、前年度に対し 6,458,315円(1.2%)増加している。これは主に、建物が 2,129,807円(7.8%)減少したものの、機械及び装置が 5,802,357円(6.7%)、構築物が 3,537,787円(0.8%)増加したことによる。

資産減耗費は 14,947,653円で、前年度に対し 575,383円(3.7%)減少している。これは主に、構築物が 752,740円(5.6%)減少したことによる。

その他営業費用は 4,620,500円で、前年度に対し 386,864円(7.7%)減少している。これは、消火栓修繕費が 386,864円(7.7%)減少したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 74,610,171円で、前年度と比較し 2,756,871円(3.6%)減少している。これは、雑支出が 7,014,451円(64.1%)増加したものの、支払利息が 9,771,322円(14.7%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 36,387円で、前年度と比較し 106,921円(74.6%)減少している。これは主に、漏水軽減が 88,170円(94.5%)、メーター誤設置による還付過年度分が 38,782円(79.5%)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,698,221,604	1,761,136,353	△ 62,914,749	△ 3.6
営業費用 (B)	1,611,005,299	1,645,862,488	△ 34,857,189	△ 2.1
営業利益 (A)-(B)	87,216,305	115,273,865	△ 28,057,560	△ 24.3
営業収支比率	105.4	107.0	△ 1.6	-

営業収益は 1,698,221,604円で、前年度と比較し 62,914,749円(3.6%)の減少となっており、また、営業費用についても 1,611,005,299円で、前年度と比較し 34,857,189円(2.1%)減少している。

このため営業利益は、前年度に対し 28,057,560円(24.3%)の減少で 87,216,305円となり、営業収支比率は 105.4%で前年度に対し 1.6ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³)

区分	令和2年度		令和元年度		増減		
	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	
供給単価 A	162.14	1,642,090,386	173.52	1,705,686,377	△ 11.38	△ 63,595,991	
給水原価 B	141.00	1,427,953,058	149.49	1,469,513,118	△ 8.49	△ 41,560,060	
経 常 費 用	受水費	52.41	530,765,575	54.65	537,262,361	△ 2.24	△ 6,496,786
	動力費	4.12	41,716,156	4.48	44,043,133	△ 0.36	△ 2,326,977
	薬品費	0.72	7,253,470	0.65	6,383,630	0.07	869,840
	人件費	12.07	122,232,105	10.80	106,172,910	1.27	16,059,195
	修繕費	5.48	55,540,263	10.33	101,543,012	△ 4.85	△ 46,002,749
	材料費	0.07	666,610	0.04	371,000	0.03	295,610
	委託料	23.06	233,558,378	23.88	234,793,121	△ 0.82	△ 1,234,743
	減価償却費	54.94	556,445,023	55.95	549,986,708	△ 1.01	6,458,315
	支払利息	5.59	56,652,263	6.76	66,423,585	△ 1.17	△ 9,771,322
その他の経費	7.52	76,165,127	7.25	71,242,706	0.27	4,922,421	
長期前受金戻入	△ 24.98	△ 253,041,912	△ 25.30	△ 248,709,048	0.32	△ 4,332,864	
販売利益 A-B	21.14	214,137,328	24.03	236,173,259	△ 2.89	△ 22,035,931	
有収水量 (m ³)	-	10,127,452	-	9,830,138	-	297,314	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 162円14銭で、前年度と比較し 11円38銭安くなり、給水原価も 141円00銭で、前年度と比較し 8円49銭安くなっている。

給水原価が安くなった要因としては、修繕費が 4円85銭、受水費が 2円24銭減少したことなどによる。なお、販売利益は 1m³当たり 21円14銭となり、前年度に対し 2円89銭の減少となっている。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 468,967,888円、支出 1,079,471,468円で差引き 610,503,580円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	△ 33.3
	分 担 金	135,310,000	164,440,000	△ 29,130,000	△ 17.7
	工 事 負 担 金	133,657,888	117,423,261	16,234,627	13.8
	合 計	468,967,888	581,863,261	△ 112,895,373	△ 19.4
支 出	建 設 改 良 費	803,164,563	846,485,561	△ 43,320,998	△ 5.1
	企 業 債 償 還 金	276,306,905	257,060,608	19,246,297	7.5
	合 計	1,079,471,468	1,103,546,169	△ 24,074,701	△ 2.2
補 て ん 額	610,503,580	521,682,908	88,820,672	17.0	

ア 収 入

収入は 468,967,888円で、前年度と比較し 112,895,373円(19.4%)減少している。これは、工事負担金が 16,234,627円(13.8%)増加したものの、企業債が 100,000,000円(33.3%)、分担金が 29,130,000円(17.7%)減少したことによる。

イ 支 出

支出は 1,079,471,468円で、前年度と比較し 24,074,701円(2.2%)減少している。これは主に、建設改良費のうち、増補改良工事費が 130,023,738円(32.8%)、拡張事業費が 43,188,923円(1,570.5%)増加したものの、施設整備費が 189,227,800円(79.6%)、八潮南部地区関連工事費が 18,435,923円(23.4%)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 19,264,587,797円で、前年度と比較し 253,423,745円 (1.3%)増加している。

構成比率は、固定資産 88.1%、流動資産 11.9%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,970,181,274	16,742,182,307	227,998,967	1.4
流 動 資 産	2,294,406,523	2,268,981,745	25,424,778	1.1
合 計	19,264,587,797	19,011,164,052	253,423,745	1.3

ア 固 定 資 産

固定資産は 16,970,181,274円で、前年度と比較し 227,998,967円 (1.4%)増加している。これは主に、建物が 25,145,441円 (3.5%)、機械及び装置が 17,016,515円 (1.5%)、リース資産が 6,587,600円 (14.1%)減少したものの、建設仮勘定が 248,329,814円 (52.5%)、構築物が 30,015,496円 (0.2%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 2,294,406,523円で、前年度と比較し 25,424,778円 (1.1%)増加している。これは主に、前払金が 60,000,000円 (皆減)、未収金が 14,302,882円 (4.4%)減少したものの、現金預金が 99,291,796円 (5.3%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 19,264,587,797円で、前年度と比較し 253,423,745円(1.3%)増加している。

構成比率は、負債 52.5%、資本 47.5%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,702,360,346	2,773,633,686	△ 71,273,340	△ 2.6
	流 動 負 債	526,264,599	544,927,384	△ 18,662,785	△ 3.4
	繰 延 収 益	6,884,481,780	6,865,647,604	18,834,176	0.3
	計	10,113,106,725	10,184,208,674	△ 71,101,949	△ 0.7
資 本	資 本 金	6,774,671,503	6,590,747,972	183,923,531	2.8
	剰 余 金	2,376,809,569	2,236,207,406	140,602,163	6.3
	計	9,151,481,072	8,826,955,378	324,525,694	3.7
合 計		19,264,587,797	19,011,164,052	253,423,745	1.3
自己資本構成比率		83.2	82.5	0.7	-
固定負債構成比率		14.0	14.6	△ 0.6	-

ア 負 債

負債は 10,113,106,725円で、前年度と比較し 71,101,949円(0.7%)減少している。

固定負債は 2,702,360,346円で、前年度と比較し 71,273,340円(2.6%)減少している。これは、企業債が 71,273,340円(2.6%)減少したことによる。

流動負債は 526,264,599円で、前年度と比較し 18,662,785円(3.4%)減少している。これは主に、未払金が 37,868,336円(20.1%)増加したものの、引当金が 45,286,000円(74.2%)減少したことによる。

繰延収益は 6,884,481,780円で、前年度と比較し 18,834,176円(0.3%)増加している。

イ 資 本

資本は 9,151,481,072円で、前年度と比較し 324,525,694円(3.7%)増加している。

資本金は 6,774,671,503円で、前年度に対し 183,923,531円(2.8%)増加している。

剰余金は 2,376,809,569円で、前年度に対し 140,602,163円(6.3%)増加している。これは、利益剰余金が 140,602,163円(7.8%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 618,228,578円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 83.2%で、前年度に対し 0.7ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.0%で、前年度に対し 0.6ポイント下回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 200,000,000円、償還金は 276,306,905円で、当年度末未償還残高は 2,973,633,686円(財務省 8件 970,043,286円、地方公共団体金融機構 17件 2,003,590,400円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和2年度における給水人口は92,493人で、前年度に比べ234人(0.3%)の増加、給水件数は45,374件で、832件(1.9%)の増加となった。また、年間配水量は10,737,150 m³で、前年度より263,070 m³(2.5%)の増加、年間有収水量は10,127,452 m³で、297,314 m³(3.0%)の増加となっている。

経営成績

総収益は20億1,017万7,551円で、前年度と比較し、234万2,361円(0.1%)の減収であり、総費用は16億8,565万1,857円で、前年度より3,772万981円(2.2%)減少した結果、当年度の純利益は3億2,452万5,694円となり、前年度より3,537万8,620円(12.2%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は119.3%で、前年度に比べ2.5ポイント増加した。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は162円14銭、給水原価は141円00銭で、販売利益は21円14銭となり、前年度に比べ2円89銭の減少となっている。

財政状態

資金の流動性を示す流動比率は436.0%、当座比率も431.7%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.2%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

水道事業収益については、年間配水量が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策として、水道料金の減免を行った結果、給水収益は大きく減少した。しかしながら、他会計からの補助金繰入れなどにより、前年度と同程度の収益となっている。純利益については、昨年度より増益となっている状況である。

ただし、将来的には、人口の減少や大口需要者である工場等の使用水量減少による収益の減少に加え、老朽化した配水施設の更新など、水道事業の運営にあたっては厳しい状況となることが予想される。

今後については、社会情勢や水道事業の課題を十分に把握し、着実に事業を推進するとともに、安全で良質な水を供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。

資 料

別表 1 損益計算書年度別比較表・・・・・・・・・・ 18

別表 2 貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・・・ 20

別表 3 資本的収支年度別比較表・・・・・・・・・・ 22

別表 4 水道事業経営分析表・・・・・・・・・・ 24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,621,461,191	1,645,862,488	95.5	1.5	1,611,005,299	95.6	△ 2.1
原水及び浄水費	650,857,487	684,643,162	39.7	5.2	680,452,403	40.4	△ 0.6
配水及び給水費	182,252,242	166,849,441	9.7	△ 8.5	177,574,010	10.5	6.4
業 務 費	110,224,491	99,579,547	5.8	△ 9.7	102,598,690	6.1	3.0
総 係 費	84,746,330	124,273,230	7.2	46.6	74,367,020	4.4	△ 40.2
減価償却費	570,988,408	549,986,708	31.9	△ 3.7	556,445,023	33.0	1.2
資産減耗費	17,807,233	15,523,036	0.9	△ 12.8	14,947,653	0.9	△ 3.7
その他営業費用	4,585,000	5,007,364	0.3	9.2	4,620,500	0.3	△ 7.7
2 営業外費用	74,729,726	77,367,042	4.5	3.5	74,610,171	4.4	△ 3.6
支払利息	74,279,981	66,423,585	3.9	△ 10.6	56,652,263	3.3	△ 14.7
雑支出	449,745	10,943,457	0.6	2,333.3	17,957,908	1.1	64.1
3 特別損失	642,992	143,308	0.0	△ 77.7	36,387	0.0	△ 74.6
特別損失	642,992	143,308	0.0	△ 77.7	36,387	0.0	△ 74.6
総 費 用	1,696,833,909	1,723,372,838	100.0	1.6	1,685,651,857	100.0	△ 2.2
当年度純利益	348,785,203	289,147,074	-	△ 17.1	324,525,694	-	12.2
合 計	2,045,619,112	2,012,519,912	-	△ 1.6	2,010,177,551	-	△ 0.1

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,791,278,359	1,761,136,353	87.5	△ 1.7	1,698,221,604	84.5	△ 3.6
給 水 収 益	1,737,433,685	1,705,686,377	84.7	△ 1.8	1,642,090,386	81.7	△ 3.7
その他営業収益	53,844,674	55,449,976	2.8	3.0	56,131,218	2.8	1.2
2 営 業 外 収 益	254,271,633	251,314,439	12.5	△ 1.2	311,886,187	15.5	24.1
受取利息及び 配 当 金	78,058	278,231	0.0	256.4	301,570	0.0	8.4
補 助 金	-	-	-	-	54,574,702	2.7	皆増
長期前受金戻入	251,036,264	248,709,048	12.4	△ 0.9	253,041,912	12.6	1.7
雑 収 益	3,157,311	2,327,160	0.1	△ 26.3	3,968,003	0.2	70.5
3 特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,760	0.0	0.9
特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,760	0.0	0.9
総 収 益	2,045,619,112	2,012,519,912	100.0	△ 1.6	2,010,177,551	100.0	△ 0.1
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	2,045,619,112	2,012,519,912	-	△ 1.6	2,010,177,551	-	△ 0.1

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	16,469,516,730	16,742,182,307	88.1	1.7	16,970,181,274	88.1	1.4
(1) 有形固定資産	16,469,516,730	16,742,182,307	88.1	1.7	16,970,181,274	88.1	1.4
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.6	0	1,436,922,046	7.5	0
建 物	742,764,092	720,708,469	3.8	△ 3.0	695,563,028	3.6	△ 3.5
構 築 物	12,928,938,583	12,896,736,423	67.9	△ 0.2	12,926,751,919	67.1	0.2
機 械 及 び 装 置	1,141,856,042	1,160,466,342	6.1	1.6	1,143,449,827	5.9	△ 1.5
車 輛 運 搬 具	7,028,179	4,895,817	0.0	△ 30.3	3,559,746	0.0	△ 27.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,506,032	2,902,585	0.0	15.8	2,641,869	0.0	△ 9.0
リ ー ス 資 産	53,432,756	46,845,156	0.2	△ 12.3	40,257,556	0.2	△ 14.1
建 設 仮 勘 定	156,069,000	472,705,469	2.5	202.9	721,035,283	3.8	52.5
2 流 動 資 産	2,203,742,909	2,268,981,745	11.9	3.0	2,294,406,523	11.9	1.1
(1) 現 金 預 金	1,822,310,222	1,864,672,464	9.8	2.3	1,963,964,260	10.2	5.3
(2) 未 収 金	300,202,687	321,985,027	1.7	7.3	307,682,145	1.6	△ 4.4
未 収 金	301,333,387	323,140,964	1.7	7.2	309,419,855	1.6	△ 4.2
(△) 貸倒引当金	1,130,700	1,155,937	0.0	2.2	1,737,710	0.0	50.3
(3) 貯 蔵 品	21,230,000	22,324,254	0.1	5.2	22,760,118	0.1	2.0
(4) 前 払 金	60,000,000	60,000,000	0.3	0	0	-	皆減
資 産 合 計	18,673,259,639	19,011,164,052	100.0	1.8	19,264,587,797	100.0	1.3

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,757,260,147	2,773,633,686	14.6	0.6	2,702,360,346	14.0	△ 2.6
(1) 企 業 債	2,749,940,591	2,773,633,686	14.6	0.9	2,702,360,346	14.0	△ 2.6
(2) リース債務	7,319,556	0	-	皆減	0	-	-
2 流 動 負 債	554,897,797	544,927,384	2.8	△ 1.8	526,264,599	2.8	△ 3.4
(1) 企 業 債	257,060,608	276,306,905	1.4	7.5	271,273,340	1.4	△ 1.8
(2) リース債務	14,639,112	7,319,556	0.0	△ 50.0	0	-	皆減
(3) 未 払 金	251,403,297	188,060,343	1.0	△ 25.2	225,928,679	1.2	20.1
(4) 引 当 金	16,836,000	61,067,000	0.3	262.7	15,781,000	0.1	△ 74.2
(5) 預 り 金	14,958,780	12,173,580	0.1	△ 18.6	13,281,580	0.1	9.1
3 繰 延 収 益	6,823,293,391	6,865,647,604	36.1	0.6	6,884,481,780	35.7	0.3
(1) 長期前受金	10,696,812,159	10,958,393,633	57.6	2.4	11,196,165,687	58.1	2.2
(2) 収益化累計額	△ 3,873,518,768	△ 4,092,746,029	△ 21.5	5.7	△ 4,311,683,907	△ 22.4	5.3
4 資 本 金	6,371,445,404	6,590,747,972	34.7	3.4	6,774,671,503	35.2	2.8
5 剰 余 金	2,166,362,900	2,236,207,406	11.8	3.2	2,376,809,569	12.3	6.3
(1) 資本剰余金	423,826,352	423,826,352	2.2	0	423,826,352	2.2	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.2	0	412,637,107	2.1	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.0	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,742,536,548	1,812,381,054	9.6	4.0	1,952,983,217	10.1	7.8
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,083,255,094	1,248,116,766	6.6	15.2	1,243,560,956	6.4	△ 0.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	568,087,771	473,070,605	2.5	△ 16.7	618,228,578	3.2	30.7
負債・資本合計	18,673,259,639	19,011,164,052	100.0	1.8	19,264,587,797	100.0	1.3

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	810,982,416	846,485,561	76.7	4.4	803,164,563	74.4	△ 5.1
拡張事業費	15,788,000	2,750,000	0.3	△ 82.6	45,938,923	4.2	1570.5
増補改良工事費	378,005,256	396,992,180	36.0	5.0	527,015,918	48.8	32.8
事務費	92,961,856	83,653,191	7.6	△ 10.0	79,449,875	7.4	△ 5.0
営業設備費	26,753,064	30,855,950	2.8	15.3	34,094,450	3.2	10.5
施設整備費	214,314,000	237,639,000	21.5	10.9	48,411,200	4.5	△ 79.6
八潮南部地区 関連工事費	67,350,000	78,785,000	7.1	17.0	60,349,077	5.6	△ 23.4
リース資産 購入費	15,810,240	15,810,240	1.4	0	7,905,120	0.7	△ 50.0
2 企業債償還金	238,052,194	257,060,608	23.3	8.0	276,306,905	25.6	7.5
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	238,052,194	257,060,608	23.3	8.0	276,306,905	25.6	7.5
資本的支出合計	1,049,034,610	1,103,546,169	100.0	5.2	1,079,471,468	100.0	△ 2.2

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	200,000,000	300,000,000	51.5	50.0	200,000,000	42.6	△ 33.3
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	200,000,000	300,000,000	51.5	50.0	200,000,000	42.6	△ 33.3
2 分 担 金	197,060,000	164,440,000	28.3	△ 16.6	135,310,000	28.9	△ 17.7
分 担 金	197,060,000	164,440,000	28.3	△ 16.6	135,310,000	28.9	△ 17.7
3 工 事 負 担 金	89,745,668	117,423,261	20.2	30.8	133,657,888	28.5	13.8
工 事 負 担 金	89,745,668	117,423,261	20.2	30.8	133,657,888	28.5	13.8
資本的収入合計	486,805,668	581,863,261	100.0	19.5	468,967,888	100.0	△ 19.4

別表4 水道事業経営分析表

令和2年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$ (%)	300 (288)	291	9
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	119.3 (112.1)	116.8	2.5
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		119.3 (111.9)	116.8	2.5	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	105.4 (101.7)	107.0	△ 1.6
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.107 (0.137)	0.113	△ 0.006
減価償却状態	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.7 (1.4)	1.5	0.2
	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	44.9 (49.3)	43.8	1.1
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	49.7 (62.5)	46.7	3.0

()の数値は、総務省編令和元年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	436.0 (471.2)	416.4	19.6
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	431.7 (427.2)	401.3	30.4
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	88.1 (82.4)	88.1	0.0
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	90.6 (85.6)	90.7	△ 0.1
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	83.2 (80.0)	82.5	0.7
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.0 (16.3)	14.6	△ 0.6
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	77.9 (63.7)	75.8	2.1
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	83.1 (70.8)	82.4	0.7
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	93.8 (89.9)	92.0	1.8
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	6.3 (8.3)	6.3	0.0

	分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	94.3 (93.4)	93.9	0.4
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	25.92 (22.74)	25.42	0.50
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	4,404 (5,049)	7,097	△ 2,693
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	482,260 (532,364)	756,164	△ 273,904
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	80,868 (95,135)	135,472	△ 54,604
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	78,195 (91,453)	131,207	△ 53,012
料 金	26. 給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	141.0 (160.6)	149.5	△ 8.5
	27. 供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	162.1 (171.8)	173.5	△ 11.4
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	115.0 (106.9)	116.1	△ 1.1
	29. 1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径13mm)	(基本料金+超過料金) × 1.1 (円)	2,530 (2,876)	2,530	0.0

	分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	7.0 (8.6)	5.5	1.5
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	3.4 (2.7)	3.7	△ 0.3
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	33.9 (30.5)	32.2	1.7
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.9 (1.8)	2.2	△ 0.3
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	3.0 (0.5)	0.3	2.7
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.9 (5.3)	1.2	0.7